



荒木 義宏 (あらき よしひろ)
独立行政法人日本貿易振興機構
海外調査部 主査

1980年代末、私はインドネシアに赴任し、当時課題であった対日輸出促進事業に取り組むこととなった。その一つとして、現地で枝豆を栽培し、これを冷凍加工して日本への輸出に取り組んだが、日本からの専門家の招聘やインドネシア各地での試験栽培を繰り返して、1995年、インドネシアから初の冷凍枝豆の対日輸出に成功した。

1998年から駐在したミャンマーでも「2匹目のどじょう」を狙ったが、枝豆は栽培できても、肝心の冷凍処理が停電の多発するミャンマーでの事業化は困難と分かり断念せざるを得なかった。それ以来、なんとかミャンマーから日本へ農産物を輸出できる可能性がないかを常に考えてきた。

2005年夏に東京に戻ると、東西回廊の開通でラオスが一躍脚光を浴び始め、ベトナムは外国投資に沸き立ち、カンボジアには工業団地の建設ブームが起き、メコン地域が俄然注目され始めた。工業団地を開発し、そこに日本の製造業を誘致し、メコンの後発諸国の経済発展を目指すという、これまでのASEANの先発国で採られたような発展戦略が盛んに喧伝された。

しかし、なぜ製造業でなければならないのだろうか。メコンの国々はすべて農業国である。GDPの農業に占める割合は依然として高く、農業労働人口は極めて多い。農業や農産物を原料とした食品加工業が経済発展をリードする可能性はないのか。こうした極めて素朴な発想から、2008年から特別チームを編成し標題のテーマで調査を行ってきた。本稿では、この調査で実施した数多くの取材を基にその一端を紹介したい。

1. はたして中国にばかり頼っていいのか

調査を始めた2008年の春は、まさに世界的な食糧危機が起った。それに先立つ2008年1月には冷凍餃子事件、2008年9月にはメラミン混入事件など、食の安全にかかわる大事件が連発した。中国からの

輸入食材に対する日本の消費者の信頼は一挙に崩壊、食料の安定供給に加えて、食料の安全性も今後の食料問題の重要な課題となった。とりわけ、ここ数年、国産食材でも「偽装」などの事件が多発し、消費者の食品の安全性に対する意識は過剰なまでに高まり、大手中小を問わず食品加工メーカー、輸入業者、小売業者など食料を扱うすべての企業が、トレーサビリティの徹底と厳格な安全性の確保を求められている。

農林水産省が2008年9月に実施した「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」によると、消費者の国産食料へのこだわりは相当強く、特に女性、高齢者ほど国産にこだわり、価格よりも安全性と品質を求める傾向が強いようだ。

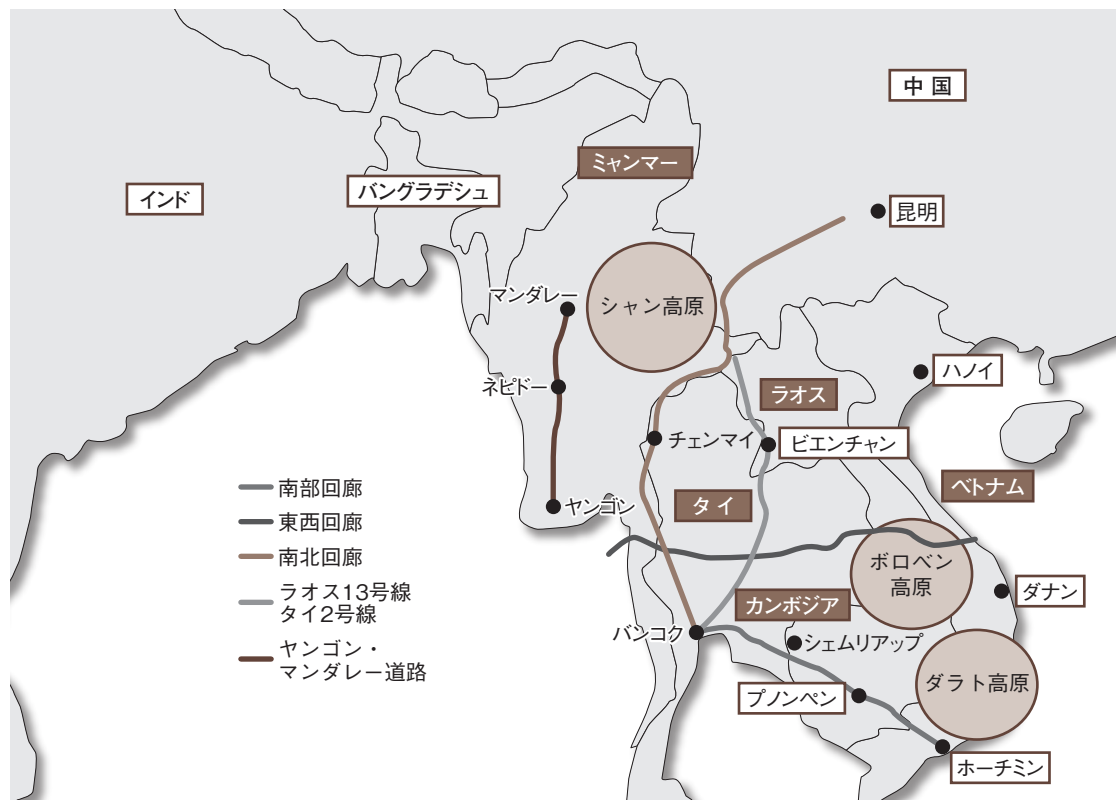
実際に、2008年の中国からの食料輸入は激減した。日本冷凍食品協会のまとめでは2008年の

中国からの冷凍野菜輸入量は対前年比17.5%減（通関統計ベース）、調理済冷凍食品の輸入量（協会加盟29社のみ）は39.6%の大幅減となった。

これに伴い、多くの企業が中国以外の第3国に生産をシフトする（いわゆるチャイナフリー）のではないかとみられた。低廉な労働力、化学物質に汚染されていない広大な農地の残るメコンが注目されるゆえんである。

しかし多くの日本企業は依然として中国での生産を重視している（注）。日本への輸入よりも、中国の膨大な国内食品市場での販路拡大を目指しているからである。少子高齢化に伴う日本国内の食品市場の停滞が懸念される中、巨大市場の確保は至上課題である。また、日本の大手食品加工メーカーはすでに多くの対中投資を行い、契約農家や自家農場の拡大など原料野菜の

図1 メコン地域



供給体制をすでに確立しており、これら企業にとって中国はすでに「切っても切れない」存在となっている。

大手商社のうち、何社かはここ数年、食糧危機をにらんだグローバル戦略を積極化しているものの、メコン地域に対する関心度はさほど大きくない。小麦やとうもろこしなど世界市場で取引される品目であれば、それなりのボリュームが期待できるが、メコン地域ではグローバルな商材が見当たらないという。

大手食品メーカーも「メコン地域はインフラの未整備、コールドチェーンの未発達など食品加工業にとっての基本的条件が欠けている。かといって安全管理上の観点から、中国に依存するだけでは食料供給の将来が危うい。中国の代替になり得る国をアジアに求めるとすればタイやベトナムであるが、ここでも内需が急速に拡大すると同時に、欧米向けの輸出も旺盛で、対日輸出余力があるかが疑問である」と言う。

2. 先行する中小企業のメコン進出

現状ではメコン地域にはパイオニア的な中小企業が先行している。

カンボジアで2008年から野菜の試験栽培を始めた業務用冷凍野菜のA社は、2000年ごろから賃金高騰、水の確保、電力の問題などが徐々に顕在化する中国での一極集中を警戒し、2004年ごろから本格的にポスト中国のFS（フィージビリティ・スタディー）に乗り出したという。

同社の社長は、「中国での生産をやめるわけにはいかない。中国には原材料、労働力、調味料などの副資材、膨大な消費人口など食品加工業にとって必要なものがすべてある。しかしいずれは中国でも生産できないものが必ず出てくるはずで、それらは中国以外の最適地で作らざるを得ない」と、カンボジアへの進出が中期的な見通しに立った先行投資だと語っている。

また、ある企業では「カンボジアには2006年

にすでにFS調査を実施した。東西回廊の開通でラオスとのアクセスも良くなったので、この地域には関心がある。グラト高原では最近賃金が高騰し、若い働き手が少なくなった。また新しい農地を見つけるのも困難な状況だ。いずれは近隣に調達先を求めざるを得ないだろう」とすでにベトナムからのシフトを模索する動きもある。

ラオスのボロベン高原で2008年からオクラを栽培するB社は、20年間タイで築き上げた独自の農業生産管理をラオスに移転し成功しつつある。またカンボジアのタケオでジャポニカ米の試作に成功したC社も、ベトナム南部で20年間の経験を積んだ後にカンボジアにこれを移転しようとしている。このように、ベトナムやタイで農産物や食品加工を行っている日系企業は非常に多い。特にタイは日本の食品加工企業の集積があり、B社やC社のように生産ノウハウを確立した企業は多い。こうした企業が積極的にメコン地域に投資し、技術を移転すれば食品加工業の集積がこの地域に出来上がるかもしれない。道路や鉄道などのインフラ整備は着実に進んでいる。農業基盤を確立し、それを原料とした食品加工業を集積させればメコン地域は「食料回廊」となる可能性があるのではないだろうか。

3. 最も可能性を秘めるのは ミャンマーだが…

大手、中小を問わず国内での企業ヒアリングでは、「メコン地域で農業と食品加工の可能性が最も高いのはミャンマーである」との共通認識が見られた。実際ミャンマーはすでに1920年代には米の輸出300万トンを達成し世界有数の米生産国となった。

日本とのかかわりも深い。ミャンマーの米は戦前も日本に輸入されていた。戦後の食糧難の時代には、1950年代の半ばくらいまではタイ米

とともに「外米」として日本人の空腹を満たした。日本人が好むゴマやもやし豆の原料であるマツペヤ緑豆は、現在もミャンマーの有力な輸出農産物である。

しかし同国の政情が災いして、日本企業はミャンマーから遠のき、変わって中国企業の進出が勢いを増している。中国は石油や天然ガスだけでなく、ミャンマーを食料供給源としても期待しているのではない。

ヤンゴンで面談した中国大使館の農業担当参事官は、「中国は1948年の設立以来、常に農業の振興に力点を置き、その後の経済発展の基盤を築いてきた。この経験をミャンマーに活かしたい。中国にとって農業分野は対ミャンマー経済協力の重要な柱だ」と語り、ゴムプランテーション、果樹・花卉栽培、キャッサバの試験栽培、とうもろこしの契約栽培、稲の種籾栽培など、最近合意された多くのプロジェクトを例示してくれた。

中国だけではない。サウジアラビアやクウェートなどの中東諸国は、灌漑整備などへ低利のソフトローンを供与する見返りに米の供給を確保し、インドは自国で大量消費する油糧作物の栽培地を確保している。毎年サイクロンの被害を受けるバングラデシュは洪水被害の無いミャンマーでの米作農地の確保など、自国の食料安

定供給のためにミャンマーに積極的に接近している。

ミャンマー自身も自国の可能性に気付いている。農業灌漑省のある高官は、「中部のマングレーはミャンマーの中心であるばかりでなく、インド、中国、中東をも視野に入れるアジアの中心だ。隣接するシャン高原はアジア有数の農業適地である。マングレーに保冷設備や冷凍倉庫を充実させ、食品加工企業を集積できれば、アジアの食料安全保障を担う戦略的な要になることは間違いない」と自信を込めて語ってくれた。

4. 望まれるメコンの農家の自立精神

「食料に対するアジアの人たちの考え方はすぐには変わらない。東南アジアは伝統的に食料の豊富な地域。食料は自然の恵みという考えが根強く、伝統的に自家消費が基本で、保存という概念も薄い。また食料をほかの地域に売るといふことにも慣れておらず、さらには、販売のための農産物の格付けという考え方もない」と指摘するのは大手食品加工メーカーのD社。

こうした保守的な農家を食料ビジネスの中に取り込むのは至難の業である。農薬や化学肥料をほとんど使わないといわれるカンボジアやラオスの伝統農家。これは逆に言えば有機農業の可能性が大きいということにもつながる。

実際にカンボジアやラオスでは、FAO（国連食糧農業機関）などの国際機関や欧米系のNGOが、民間企業に先んじて農村での支援事業に乗り出した。地元の農家を指導して有機野菜を盛んに栽培、ピエンチャンやプノンペンの市場にも供給している。しかし彼らの当初の支援目的は農村の貧困撲滅であり、販売は副次的なものだった。ところが農民からすれば、収穫した農産物が実際に売れなければ支援事業に参加する意味がない。このため、NGOは最近になって盛んに国内販売や輸出にも力を入れ始め



ミャンマー中部シャン高原の農場

た。

こうしたメコンの農業の可能性に着目しているのはNGOや外国企業だけではない。地場の人も可能性を追求し始めた。

世界遺産アンコールワットを擁するカンボジアのシェムリアップ。ここで有機野菜農家の育成を目指すSim Rasy氏に会った。カンボジア内戦の間はパリの大学で国際経済を学んだ後、多くのビジネスを経験し、内戦終結後の1989年にプノンペンに戻り、母国の経済復興のために事業を始めた。2004年、それまでの事業で蓄えた資金を元手に故郷のシェムリアップに戻り、故郷の農家の所得向上を目指して有機野菜の栽培指導を始めた。シェムリアップには大小のホテルが非常に多い。ここで毎日使う野菜の量は膨大である。これに着目した同氏はまず自ら農民から直接農業を学び、私財を投げ打って、農民に対して格安で種子や有機肥料を提供し、余力のできた農民から野菜を買い上げ、これをホテルに直販するシステムを作り上げた。最近ではプノンペンの大手高級スーパーへも保冷トラ



カンボジア シェムリアップで有機農場を目指すSim Rasy氏

ックを使って野菜を供給するようになった。

問題は零細農家への金融支援だ。野菜が売れても、顧客からの支払いが1ヵ月先、3ヵ月先などであれば日常の生活資金にも農家は困窮する。その上、マイクロクレジットの金利が年率60～70%という高利という状況では、農業資材を購入する資金にも事欠く。

Rasy氏は、「まず農民の日常的な生活を安定させること。その後、余力が出てくれば、まず国内の市場向けの農産物を作る。さらに積極的な農家には、輸出向けの野菜や果実の栽培を指導する。やる気のある農家をさらに伸ばすのが私の考え。外国援助やNGOからの一方的な支援だけでは本当の発展は望めない。農家の自立心を引き出すことが大事だ」と語り、日本のビジネスパートナーを求めている。

カンボジアでは現在、日本人商工会を中心に、日本からの農業・食品加工企業の投資を促進するため、官民農業連携プロジェクトがスタートしている。2009年6月に東京で開催されたカンボジア投資セミナーでこの計画が紹介され、多くの企業参加者を集めた。プロジェクトでは、対日輸出の可能性の高い農産物を絞り込み、試験栽培や専門家による生産指導も行う予定で、ODA資金の投入も予定している。こうした事業にこそ、Rasy氏のような地元の篤志家や民間企業が参加できるよう、もっと工夫すべきかもしれない。

(注) 日本経済新聞が2008年10月に大手食品加工メーカー32社に対して行ったアンケート調査(複数回答)。約70%の企業が中国の生産拠点は維持すると回答、中国以外に生産拠点を求めるという企業は10%にも満たず少数派であった(2008年10月9日朝刊)。

JF
TC